

アニュアルレポート 2016

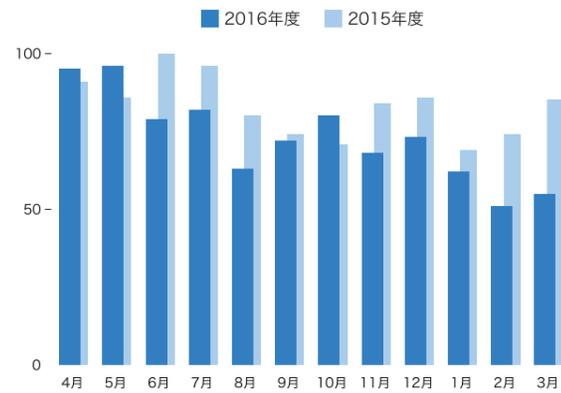
ANNUAL REPORT 2016

2016年度 支援活動報告(データ編)

2016年度のデータ検証の前提

センター開設以来一貫して右肩上がりであった支援件数が減少に転じています。2015年度は1年で1001件であったが2016年度は876件です。ニーズの減少ではなく、一時的なスタッフの減少(2017年度からは復帰予定)、支援の構造の変化が要因として考えられます。

月別支援件数の推移



支援件数は全ての相談を合算した数値です。昨年度に比べて4月、5月、10月以外は相談件数が減少しています。年間876件で月平均の相談件数は73件でした。年度当初と10月にピークがあります。夏から秋にかけては特別支援教育関係機関からの研修依頼が多くなりました。その他の傾向は例年と傾向に大きな変化はありません。

月別支援件数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年度	95	96	79	82	63	72	80	68	73	62	51	55
2015年度	91	86	105	96	80	74	71	84	86	69	74	85

(単位:件)

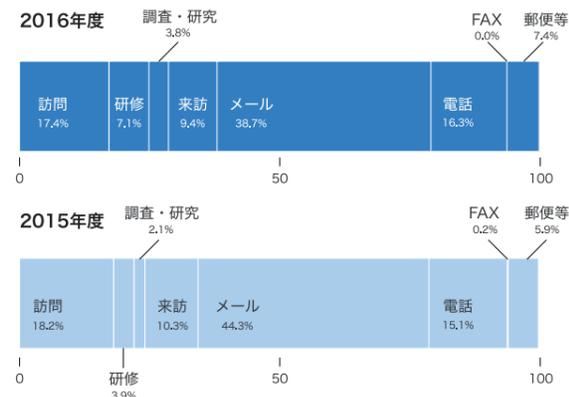
相談方法別の割合

全体的な傾向は昨年度と変わりありません。昨年度は37件だった研修が今年度は62件(1.6倍)に増加しました。依頼全体の中でも研修の割合が増加しています。個人のニーズへの対応はこれまで通り続けていますが、段階的に病院や学校等を介した支援に移行するという今期の目標「階層型支援モデル」への切り替えを進めています。

相談方法別 集計

	訪問	研修	調査	来訪	メール	電話	FAX	郵便等
2016年度	152	62	33	82	339	143	0	65
2015年度	183	37	20	103	436	154	2	66

(単位:件)



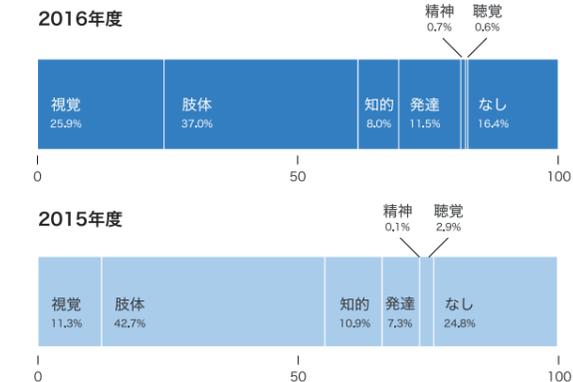
障がい種別の割合

昨年度と比較して、視覚障がいの割合が増加して支援件数の4分の1程度となりました。新潟大学医歯学総合病院眼科 ロービジョン外来への訪問支援の増加が主要な要因と考えられます。内容としては、タブレット端末の活用方法に関するものが多く、学齢児のケースでは弱視学級等学校での活用法に関する相談もありました。発達障がいに関する相談も増加しています。相談の多くが読み書き障害に関連するケースで、全てが学齢期のケースです。マルチメディアDAISY教科書の活用をはじめとするICT機器活用が、少しずつではありますが一般小中学校にも広がっています。

障がい種別 集計

	視覚	肢体	知的	発達	精神	聴覚	なし
2016年度	234	334	72	104	6	5	148
2015年度	151	458	113	78	1	28	243

(単位:件)



訪問先の内訳

今年度から訪問先の内訳をまとめることにしました。年間152件の訪問支援を実施しました。集計の「その他」には福祉施設などが含まれています。

約半数にあたる48.2%は小中学校や特別支援学校など学校への訪問です。主に支援会議参加や支援技術の導入に関するコンサルテーションを行いました。

病院では主にリハビリテーションに同席する形での支援技術利用のアドバイスと視覚に障害のある外来患者向けの情報提供を行いました。

個人宅への訪問は特別支援学校の訪問学級への同席、訪問リハへの同席が中心です。重度重複障害の児童・生徒の授業に使用するICTを活用した教材・教具の導入支援や、ALS等の在宅療養患者のコミュニケーション支援を行いました。

	学校	医療機関	個人宅	その他
2016年度	70	46	20	16

(単位:件)



養成講座

新潟県作業療法士会・言語聴覚士会との共催で養成講座を実施しました

第3回障がい者IT活用サポーター養成講座を実施しました。今年度の受講者は作業療法士9名、言語聴覚士8名、その他14名でした。最終回には福祉情報技術コーディネータ認定試験を実施し11名が合格しました。この3年間で福祉情報技術コーディネータ3級を11名、2級を49名養成しました。認定試験の制度が変わるため、この形態での実施は今年度が最後になりますが、新年度に向けて新形態の準備を行なっています。



在宅就労

在宅就労をしている方への支援を実施しました

障がい者の就労形態の一つとして在宅就労が注目されています。当センターでも、在宅就労で専門性を発揮している肢体不自由の方への情報提供、訪問支援を実施しています。遠隔地と自宅を繋ぐ通信技術の進歩は就労の新しい形を作り出しています。今後もこの分野での支援を継続していく予定です。



修学支援

障がい学生の修学支援を行なっています

センター開設当初から教育分野を支援の柱の一つとして活動してきました。開設当時は中高生だった利用者が、高等学校を卒業し高等教育機関への進学を果たしています。高等学校まで受けてきた支援を大学でも継続して受けられるよう、特別支援学校高等部、進学先大学と連携した支援体制を構築しています。もちろん、当センターが設置されている新潟大学の修学サポートルームとの連携も始まっています。

保護者講座

障がいのある子どもの保護者に、支援技術の知識・情報を届けたい

学校教員やリハスタッフ向けの研修以外に、保護者向けに支援技術講座を実施しています。新潟医療福祉大学視能訓練学科では「なつの会」で講師を務め、視覚障がいのあるお子さんの保護者向けに研修を実施しました。市立西特別支援学校では、昨年度引き続き、月例の保護者向けiPad教室を実施しています。



海外視察

海外視察を行いました(ATIA2017)

テクノロジーは日々進化し、当事者からのニーズも変化します。米国内で開催されたATIAカンファレンスに参加し、支援機器の最新動向と教育分野における活用事例について情報収集を行いました。特に読み書き障がい・肢体不自由分野で多くの新製品や導入テクニックを集めることができました。



医療 + AT

医療現場で支援技術を広める活動をしています

新潟県視覚障害者福祉協会と新潟大学工学部が長年に渡って開催している視覚障がい者向けPC教室を今年度も開催しました。今年度からは大学病院の眼科も共催に加わりました。医療と福祉、工学技術で視覚障がい者の暮らしを支える新たな試みが始まりました。大学病院眼科のロービジョン外来では、毎月最終金曜日に患者さんを対象として支援技術情報の提供を行っています。視覚障害者向けの支援機器を病院に持ち込んで、PCやタブレット端末などをロービジョンのユーザが便利に使う方法を実際に機器に触れてもらいながら、紹介しています。



2016 TOPICS

2016年度 支援活動報告
8つのトピックで
1年の活動を振り返ります

特別支援教育

特別支援教育分野との連携がより強化されています

特別支援教育分野での研修を年間25回実施しました。特別支援学校で17回、一般校で4回、教育委員会などからの依頼は4回でした。支援機器を学校に持ち込み機器に触りながら行う研修は、実際に授業づくりに活かしやすいと好評です。新潟市では障害者差別解消法の施行と時期を同じくして条例も施行されたため非常に関心が高く活発な質疑応答が行われました。特別支援学校では主に重度重複障害分野の話題やタブレット端末を活用した知的障害児のコミュニケーション支援に関する話題を提供しました。一方、一般校では主に読み書き障害に関する支援機器活用の話題を提供しました。研修から個別の児童・生徒に関する相談につながることもあり当センターの重要な事業の一つとなりました。今後も研修の充実を図っていく予定です。



在宅療養

在宅療養難病患者のコミュニケーションを充実させる取り組みを実施しています

重度障害者用意思伝達装置の給付対象となるようなALS等の難病患者を対象に自宅を訪問してコミュニケーション支援を実施しています。限られた体の動く部分を使って意思伝達装置が操作できるよう機器のアレンジを行ったり、近年急速に低価格化が進み注目を集めている視線入力装置の紹介など実施しています。スマートホンやタブレットの活用ニーズも高まっています。今年度も新潟県難病相談支援センターが主催する難病ITコミュニケーション支援講座でコミュニケーション障害を抱える難病患者に関わる医療職、福祉職の方々に最新の支援機器とその活用法について情報提供を行いました。難病患者のコミュニケーション支援については、今後も関係機関と連携しながら、個別の支援とスタッフの養成両面から充実を図っていく予定です。

